

# 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表（1頁～12頁）

個 別 注 記 表（13頁～19頁）

（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

## 株式会社ジェイグループホールディングス

当社は、第21回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.jgroup.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |   |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数  | 11社   |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社ジェイプロジェクト<br>株式会社ジェイプライダル<br>株式会社ジェイフィールド<br>株式会社ボカディレクション<br>NEW FIELD BANGKOK CO., LTD.<br>NEW FIELD NEW YORK LLC<br>株式会社かわ屋インターナショナル<br>株式会社かわ屋東京<br>株式会社ジェイアセット<br>KAKEHASHI, S. L. U.<br>株式会社ジェイキャスト |

#### (2) 持分法に関する事項

- |          |              |
|----------|--------------|
| ・関連会社の数  | 1社           |
| ・関連会社の名称 | 株式会社ローズネット販売 |

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNEW FIELD BANGKOK CO., LTD. とNEW FIELD NEW YORK LLC及びKAKEHASHI, S. L. U. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また株式会社かわ屋東京の決算日は5月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、1月31日時点で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |                     |  |
|---------------------|--|
| イ. デリバティブ           | 時価法  |
| ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 |  |
| 商品、原材料及び貯蔵品         | 最終仕入原価法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

有形固定資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

### ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ニ. 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ③ 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

## ④ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### ハ. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果がおよぶ期間（5～20年間）の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更

当連結会計年度より、株式会社ジェイキャストについては、新規設立に伴い、連結子会社を含めております。また、NEW FIELD HONOLULU, INC. については、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損）

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	連結貸借対照表計上額	減損損失計上額
店舗に係る固定資産	898,430千円	27,944千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、店舗の固定資産の減損の兆候の有無を把握する際には、店舗を独立したキャッシュ・フロー生成単位としております。

当社グループは、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる数値は、当社グループの各事業の収益及び営業利益の予測について重要な仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は未だ不明ではありますが、ワクチン接種の効果などで翌連結会計年度の下期以降の売上高は概ね感染拡大前の水準近くまで回復すると仮定しております。上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,228,683千円
土地	2,659,140千円
計	3,887,823千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	500,000千円
一年以内返済予定長期借入金	190,750千円
長期借入金	2,605,903千円
計	3,296,653千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,486,080千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,821,200	76,200	—	9,897,400
A種種類株式	—	300	—	300
B種種類株式	—	1,000	—	1,000
合計	9,821,200	77,500	—	9,898,700
自己株式				
普通株式	200,153	—	—	200,153
合計	200,153	—	—	200,153

(注) 発行済株式数の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	2,259,031	2,259,031	—
② 売掛金	92,952	92,952	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	7,300	4,900	△2,400
④ 差入保証金	989,701	999,698	9,996
⑤ 買掛金	(70,690)	(70,690)	—
⑥ 短期借入金	(505,311)	(505,311)	—
⑦ 社債	(335,000)	(335,479)	479
⑧ 長期借入金	(6,446,765)	(6,348,110)	△98,655
⑨ リース債務	(12,199)	(12,306)	107
⑩ デリバティブ取引	(142,932)	(142,932)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



③ 投資有価証券

これらはその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,200	7,300	△900
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		8,200	7,300	△900

(注) 債券（連結貸借対照表計上額30千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

④ 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 買掛金 ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期借入金 ⑨ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	運用損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,350,040	2,267,206	△142,932	19,621

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,259,031
売掛金	92,952
合計	2,351,983

## (注) 3. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	320,000	10,000	5,000	—	—	—	—
長期借入金	667,249	507,223	364,404	293,593	299,430	1,216,269	3,098,597
リース債務	10,398	1,800	—	—	—	—	—
合計	997,647	519,023	369,404	293,593	299,430	1,216,269	3,098,597

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。

### (2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,339,120	△78,624	2,260,496	2,253,622

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、新規取得による増加 384,053千円及び売却等による減少419,878千円と減価償却による減少42,799千円であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 △46円1銭

(2) 1株当たり当期純損失 63円31銭

## 9. 固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途場所	種別	減損損失
飲食店舗 愛知県、東京都他 店舗	建物附属設備	16,097千円
	工具器具備品	4,473千円
	その他	7,373千円
	計	27,944千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27,944千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

## 10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から25年と見積り、割引率は0～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	96,575千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,355千円
時の経過による調整額	502千円
資産除去債務の履行による減少額	△32,693千円
見積りの変更による増加額	26,167千円
期末残高	97,907千円

### (4) 資産除去債務の見積りの変更の内容

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴う、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額26,167千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(感染拡大防止対策協力金)

当社および当社グループは、飲食店舗等の休業・営業時間の短縮等に係る自治体からの要請に応じ、協力金の申請をしております。

当連結会計年度の要請に対応する協力金のうち、当期末時点から2022年4月14日までの期間に申請された協力金の金額は125,301千円であり、翌期以降に受給予定です。

## 12. 追加情報

継続企業の前提に関する重要事象等継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、前連結会計年度と当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、当社グループにおける収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、売上原価や人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、手元資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に期限の利益喪失に関わる事項を適用することなく、当該契約を継続するように申し入れております。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

有形固定資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 株主優待引当金 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。
  - ③ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失見込額を見積計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の利息
  - ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 関係会社株式の評価
- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
 

関係会社株式	420,000千円
関係会社株式評価損	20,000千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価は、実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。ただし、関係会社の株式の実質価額の算定にあたっては、将来の事業計画に基づく超過収益力等を反映させておりますので、超過収益力等の見積もりには、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。そのため、将来の事業計画など見積りの前提条件に変化があった場合は、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社未収入金	156,249千円
関係会社長期未収入金	1,437,768千円
貸倒引当金	1,437,768千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社貸付金について、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、各関係会社の将来の業績及び財務状態に関する事業計画を考慮したうえで、支払能力を総合的に判断しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受けるため、関係会社の事業が計画通りに進捗しない場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社事業損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社事業損失引当金	205,000千円
-------------	-----------



② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 引当金の計上基準 ③ 関係会社事業損失引当金」に記載のとおり、関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失見込額を見積計上しております。

株式会社ジェイブライダルは、当事業年度末において204,828千円の債務超過の状態にあります。当社では、関係会社の債務超過額を関係会社事業損失引当金として見積計上しております。

新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は未だ不明ではありますが、ワクチン接種の効果などで翌事業年度の下期以降の売上高は概ね感染拡大前の水準近くまで回復すると仮定しております。上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があり、それに伴い当社の計算書類において関係会社事業損失引当金を追加計上する可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	315,996千円
土地	396,658千円
計	712,655千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	500,000千円
一年以内返済予定長期借入金	107,916千円
長期借入金	338,697千円
計	946,613千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 887,991千円

(3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱ジェイプロジェクト	273,636千円
㈱ジェイブライダル	8,428千円
㈱ジェイアセット	2,350,040千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	156,249千円
② 短期金銭債務	397,370千円
③ 長期金銭債権	1,437,768千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
売上高	1,346,042千円
その他の営業取引高	1,146千円
② 営業取引以外の取引による取引高	78,140千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 200,153株

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ジェイブ プロジェクト	(所有) 直接100.0	役員の兼任	不動産の賃貸 設備の賃貸 債務の保証 経営指導	不動産賃貸	1,030,992	関係会社 長期未収 入金	1,250,207
					設備賃貸	25,294		
					子会社への 出向	31,661	関係会社 未収入金	8,751
					売上の 預り金	—	関係会社 未払金	282,270
					債務保証 (注2)	273,636	—	—
子会社	NEW FIELD NEW YORK LLC	(所有) 直接100.0	—	経営指導	—	—	関係会社 長期未収 入金	181,501
子会社	KAKEHASHI , S. L. U.	(所有) 直接100.0	—	経営指導	—	—	関係会社 未収入金	114,692
子会社	㈱ジェイア セット	(所有) 直接100.0	役員の兼任	債務の保証	債務保証 (注2)	2,350,040	関係会社 未収入金	9,743
主要株主 (会社等)	㈱ニューフ ィールド	(被所有) 直接18.02	役員の兼任	株式の被保有	不動産購入 (注3)	965,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格の決定については、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。  
 2. 債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。なお、保証料は受領しておりません。  
 3. 価格の決定については、不動産鑑定士の鑑定評価を勘案して交渉の上、決定しております。  
 4. 関連会社（当該関連会社の子会社を含む。）への更生債権等に対し、合計1,437,768千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計108千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 105円 6銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 65円 47銭

## 9. 追加情報

継続企業の前提に関する重要事象等継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、前連結会計年度と当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、当社グループにおける収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、売上原価や人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、手元資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に期限の利益喪失に関わる事項を適用することなく、当該契約を継続するように申し入れております。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。